

事業名 労働相談体制強化事業

1. 予算措置状況 平成26年度 1,934千円 (平成25年度 1,992千円)

2. 事業の概要

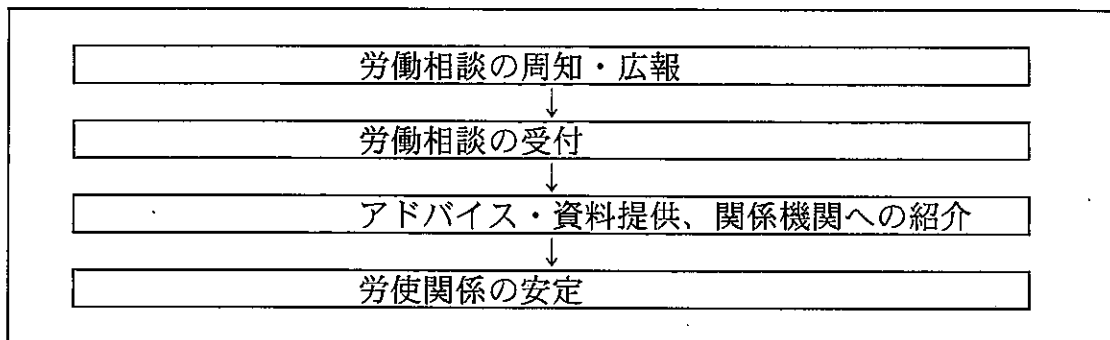
(1) 目的

労使関係の安定を促進するとともに、経済社会の持続的な発展に寄与する。

(2) 事業の内容

労政・女性就業センターに中小企業労働相談所を設置し、労使及び一般県民から労働条件、安全衛生、福利厚生、労働組合等労働全般にわたる相談を行う。

〈事業スキーム〉



① 予算区分：直接実施

② 委託先：-

③ 委託内容：-

(3) 期待される事業効果

平成13年度に緊急雇用対策の一環として、フリーダイヤルによる労働相談「緊急労働相談110番」を実施したところ、平成13年度の労働相談件数は前年に比べ飛躍的に増加した。このような県民の労働相談に対する強いニーズを踏まえ事業を展開してきた。

相談件数は増減を繰り返しているが、世界的金融不況の中で「派遣切り」「解雇」が相次いだ平成20年度は240件と増加しており、県民のニーズは高く、雇用を取り巻く環境の変化に対応した相談体制をより強化する必要がある。

3 事業実績

平成25年度実績 (平成25年度目標値)

○労働相談者数：305人 (240人)

4 事業目標

平成26年度目標

○労働相談者数：310人

5. 関係法令、条例、規則等

沖縄県中小企業労働相談所設置要領

事業名 労働福祉推進事業費

1. 予算措置状況

平成26年度 1,834千円 (平成25年度 2,471千円)

2. 事業の概要

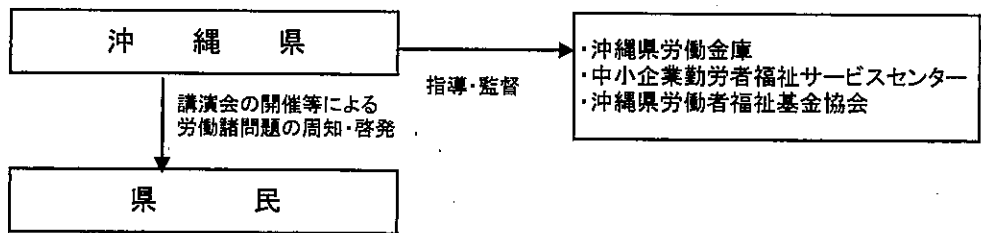
(1) 目的

労働全般に関する知識の普及及び情報の提供により労働条件の向上と労使関係の健全な発展を図るとともに、各種制度の周知広報及び関係団体の指導等を通じ労働者福祉の向上を図る。

(2) 事業の内容

- ・ 労使等を対象に労働大学講座を開催する。
- ・ 労働者が安心して仕事に従事できるよう、中小企業退職金共済制度などの周知広報を図る。
- ・ 季刊誌「労働おきなわ」を年に4回（各600部）発行・配布。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：直接実施
- ② 委託先：-
- ③ 委託内容：-

(3) 期待される事業効果

時宜に応じた労働関係諸制度等に関する情報が適切に提供され、労使関係の安定が図られるとともに、所管団体の指導・監督を通じて労働者福祉の向上が見込まれる。

3 事業実績

平成25年度実績（平成25年度目標値）

- 労働大学講座参加者数：110人（150人）
- 広報誌発行部数（労働おきなわ）：2,400部（2,400部）

4 事業目標

平成26年度目標

- 労働大学講座参加者数：150人
- 広報誌発行部数（労働おきなわ）：2,400部

事業名 中小企業労働対策事業費

1. 予算措置状況 平成26年度 1,050千円 (平成25年度 1,229千円)
事業期間：H14～

2. 事業の概要

(1) 現況

県内企業のほとんどが中小企業・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。

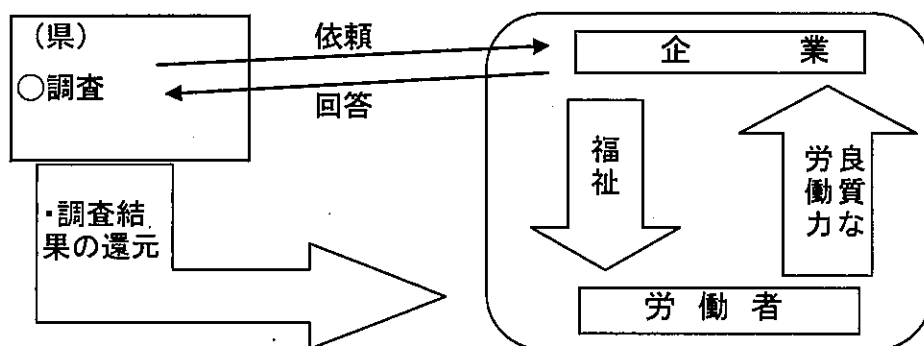
労働条件等の実態を把握し、労働環境の向上に向けた施策の充実に役立てるための労働行政の基礎資料として、実態調査が必要である。

(2) 事業の内容

県内の5人以上の事業所(約20,000事業所)のうち、産業・規模別に2,000事業所を無作為に抽出し、次の7つの項目について調査を実施し、報告書を作成する。

①賃金・休暇制度②仕事と家庭の両立支援③勤労者福祉④労働者のメンタルヘルス⑤職場におけるセクシャルハラスメント⑥男女の均等な待遇の確保⑦パートタイム労働者

<事業スキーム>



- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間業者
- ③ 委託内容：回答集計

(3) 期待される事業効果

労働者の福祉向上により労働意欲の増進・労使関係が図られ、企業の活性化に結びつく。

3 事業実績

平成25年度実績

回収件数 788事業所 (回収率39.4%)

事業名 ファミリーサポートセンター推進事業

1. 予算措置状況 平成26年度 622千円 (平成25年度 638千円)

2. 事業の概要

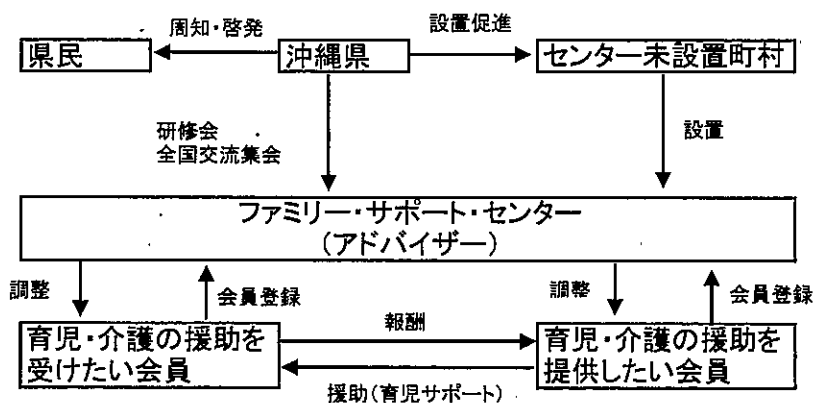
(1) 目的

仕事と家庭の両立を推進するため、ファミリー・サポート・センターの機能充実を図る。

(2) 事業の内容

- ・センターのアドバイザー等を対象とした研修会を実施する。
- ・最新の情報の入手を行うため、全国交流集会等へアドバイザーを派遣する。また、普及啓発活動の一環としてリーフレットを作成・配布し、設置促進等に努める。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：直接実施
- ② 委託先：-
- ③ 委託内容：-

(3) 期待される事業効果

小さな子どもがいても急用や病気、残業や休日出勤等に対応できるようになり、男女とも仕事と家庭を両立させながら安心して働ける環境が整備され、労働者の福祉の向上が図られる。

3. 事業実績

平成25年度実績 (平成25年度目標値)

○ファミリー・サポート・センター設置市町村数：31市町村 (30市町村)

○ファミリー・サポート・センター会員数：16,869人 (18,000人)

4. 事業目標

平成26年度目標

○ファミリー・サポート・センター会員数：18,000人

5. 関係法令、条例、規則等

児童福祉法第21条の9第1号／児童福祉法施行規則第19条第3号

沖縄21世紀ビジョン	Ⅲ-(10)-エ	働きやすい環境づくり
知事の基本政策	6-(2)-115	ファミリーサポートセンターの増設に取り組みます

事業名 ワーク・ライフ・バランス推進事業

1. 予算措置状況 平成26年度 8,862千円 (平成25年度 8,866千円)

2. 事業の概要

(1) 現況

本県の労働者の賃金は全国水準に比べて低く、一方、労働時間は全国水準を上回っており、離職率も全国の中でも特に高いなど、働く人々の環境整備が遅れている状況にある。

また、本県の出生率は全国一高く、加えて離婚率も全国一高いなど、女性が子供を育てながら働きやすい環境整備が必要である。

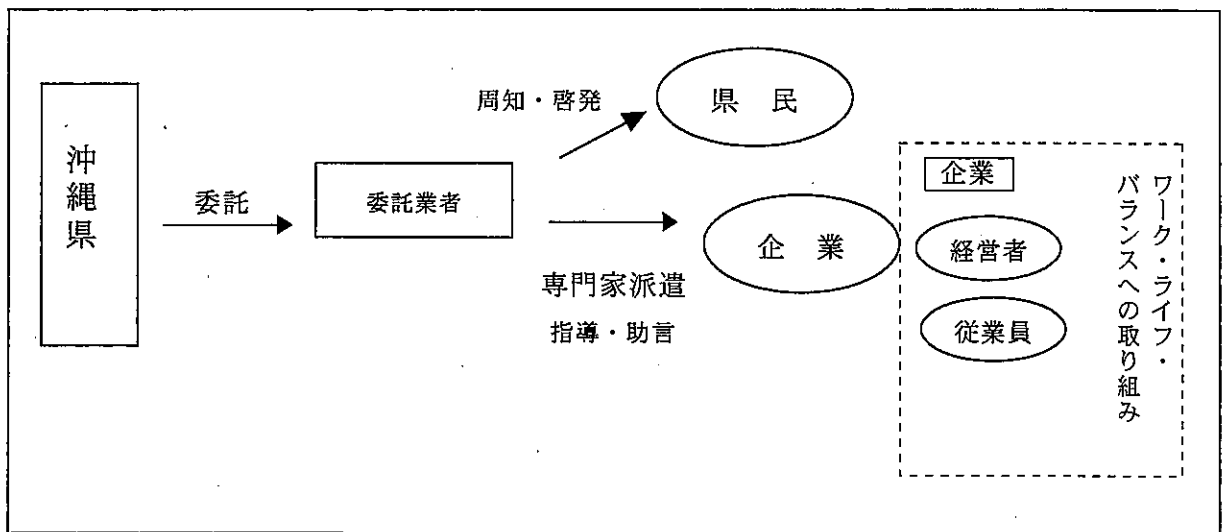
ワーク・ライフ・バランスへの取り組みは、業務の見直しや効率化の実施により、企業にとっては生産性の向上や勤労意欲の向上とともに人材の確保・定着に寄与し、従業員にとっては仕事も仕事以外の生活においても満足度が向上するなど、労使にとって大きなメリットがある。

そのため、セミナーの開催や専門家の派遣など様々な事業を実施して、ワーク・ライフ・バランスを推進していく必要がある。

(2) 事業の内容

- ・セミナーや講座の開催、取組事例集作成等によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発
- ・県内企業へ社会保険労務士を派遣し、県内企業の雇用環境を整備するための指導・助言業務を実施。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：民間企業

③委託内容：セミナーと講座の開催、ワーク・ライフ・バランスに関する手引の小冊子作成、社会保険労務士等による指導・助言

(3) 期待される事業効果

ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図ることにより、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が増加し、企業にとっては生産性の向上、人材の確保・定着、従業員にとっては仕事と仕事以外の生活の充実が期待できる。

また、従業員が育児や介護をしながらでも働きやすい環境づくりは、少子化対策としても、また、高齢化社会への対策としても期待できる。

3 事業実績

平成25年度実績（平成25年度目標値）

○普及啓発セミナー等の参加者数：397名（500名）

○ワーク・ライフ・バランス認証企業数：8社（12社）

4 事業目標

平成26年度目標

○普及啓発セミナー等の参加者数：1000名

○ワーク・ライフ・バランス認証企業数：12社

沖縄21世紀ビジョン Ⅲ-(10)-エ 働きやすい環境づくり
知事の基本政策 3-(2)-65 ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます

事業名 労働史編さん事業費

1. 予算措置状況 平成26年度 7,238千円 (平成25年度 8,751千円)
事業期間：H25～H28

2. 事業の概要

(1) 現況

本県の特異な労働行政の歴史について、労働運動に携わった労使及び労働行政等の関係資料を集大成し、労働史として全5巻（1945年～1991年）を編さん・発刊してきたが、1992年以降についても編さん・発刊する必要がある。

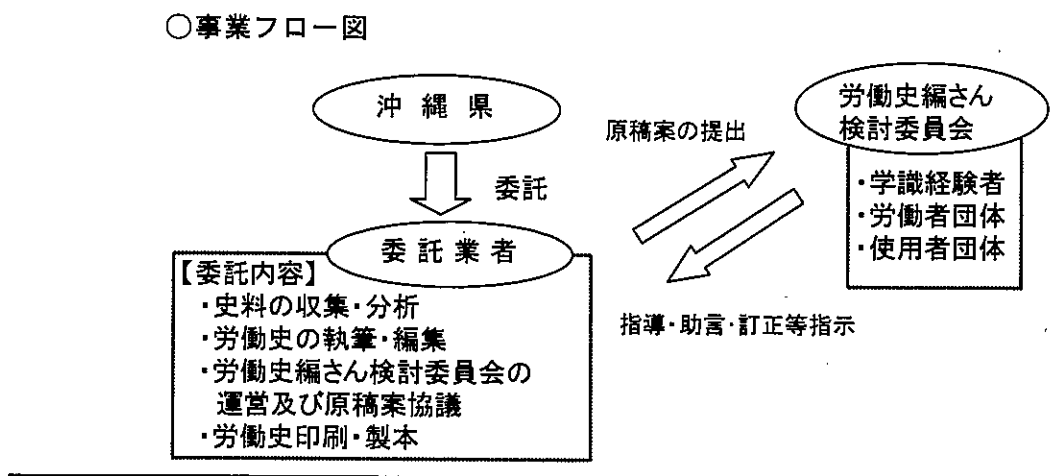
(2) 事業の内容

平成25～26年度で第6巻（1992年～2001年）、平成27～28年度で第7巻（2002年～2011年）を発刊する。

各巻は、第1編概要、第2編通史、第3編補論から構成され、平成25年度は第6巻の史料の収集・分析後、第2編通史部分を完了した。平成26年度は、引き続き第1編概要及び第3編補論部分を編さんの上、発刊までを完了する。

〈事業スキーム〉

○事業フロー図



①予算区分：委託料

②委託先：企画コンペにより民間企業と契約

③委託内容：史料の収集・分析、労働史の執筆・編集、労働史編さん検討委員会の運営及び原稿案協議

(3) 期待される事業効果

労働史として編さん・発刊することにより、県内の労働経済の推移、労働行政の変遷、労働組合・経済団体の動向と変遷が整理され、今後の労働行政の推進と労使関係の安定に寄与する。

3 事業実績

「沖縄県労働史」の発刊状況

	対象期間	発刊年度	頁数	発行部数
第5巻	1982～1991年 (S57～H3年)	平成8年度	A5版 914頁	300部
第4巻	1974～1981年 (S49～56年)	平成10年度	914頁	〃
第3巻	1966～1973年 (S41～48年)	平成12年度	898頁	〃
第2巻	1956～1965年 (S31～40年)	平成14年度	897頁	〃
第1巻	1945～1955年 (S20～30年)	平成16年度	689頁	〃

平成25年度実績

○第6巻の第2編通史部分を完了

4 事業目標

平成26年度目標

○第6巻の完成、発刊

 沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり

事業名 経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス促進事業

1. 予算措置状況 平成26年度 2,055千円 (平成25年度 2,143千円)

※緊急雇用創出事業臨時特例交付金活用事業

2. 事業の概要

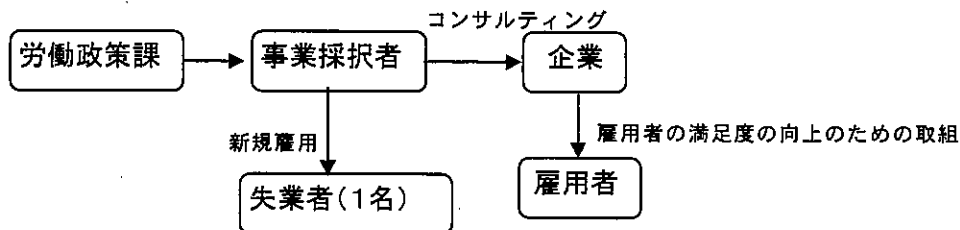
(1) 目的

ワーク・ライフ・バランスのコンサルタントを企業に派遣し、企業の実情にあった業務改善等について指導・助言等を行い、企業が雇用者の満足度及び生産性の向上に取り組むことにより、形成戦略としてのワーク・ライフ・バランスの促進を図る。

(2) 事業の内容

月1回のワーク・ライフ・バランスセミナーの開催
企業に対するワーク・ライフ・バランスのコンサルティング
県内失業者の新規雇用

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託費

②委託先：(株)ワーク・ライフハーモニー沖縄

③委託内容：失業者の雇用、ワーク・ライフ・バランスのコンサルティング

(3) 事業実績 (平成25年度)

新規雇用者数：1名

ワーク・ライフ・バランスのコンサルティング：1件

(4) 期待される事業効果

労働者の仕事と私生活の調和に配慮した働きやすい職場環境を整備することにより、労働者の福祉の向上が図られる。

安定的な労使関係の構築及び企業に対する労働者の満足度の向上が図られることにより、離転職者が減少し、労働者の定着率の向上に繋がることが期待できる。

3. 関係法令、条例、規則等

緊急雇用創出事業実施要領

沖縄21世紀ビジョン Ⅲ-(10)-エ 働きやすい環境づくり
知事の基本政策 3-(2)-65 ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます

事業名 中小企業労働環境整備促進事業

1. 予算措置状況 平成26年度 21,838千円・(新規事業)

事業期間：H26～H29

2. 事業の概要

(1) 現況

本県の雇用情勢は、雇用の場の確保や失業率の改善など一定の成果も見られるものの、依然として失業率は全国一高く、また、非正規職員の割合や離職率も全国一高い。

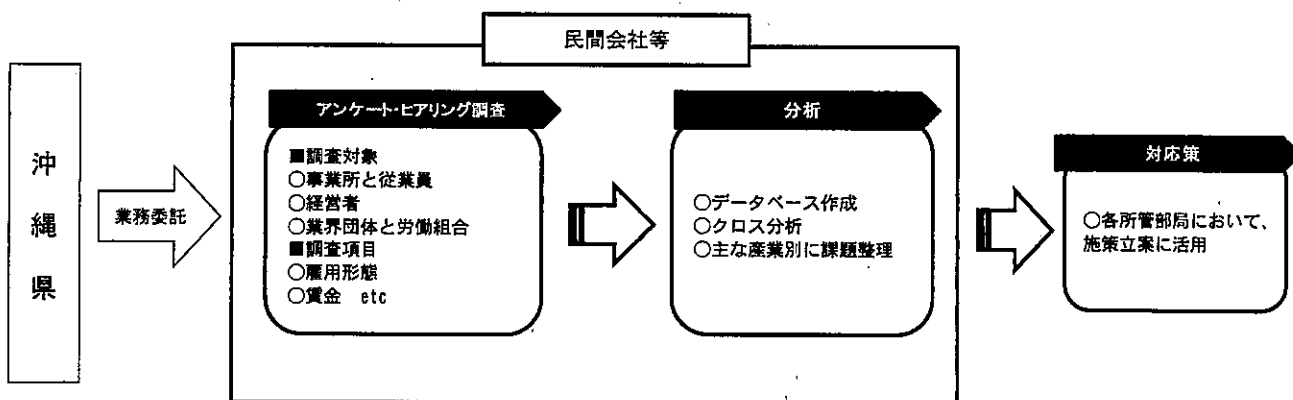
そのような雇用情勢を背景に、労働環境は、全国一低い給与や休暇制度等の不整備、社会保険の未加入など全国の中でも整備が遅れている。

県内企業のほとんどが中小企業・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とはいえない状況にある。

(2) 事業の内容

中小零細企業が多い本県の労働環境の底上げを図り、働きやすい環境整備の促進を図るため、県内中小企業等の雇用形態や賃金など労働環境実態調査を実施し、産業別に現状分析及び課題整理を行い、労働環境の改善に資する今後の施策展開に活用する。

<事業スキーム>



① 予算区分：委託料

② 委託先：民間会社等（企画コンペによる随意契約予定）

③ 委託内容：沖縄県労働環境実態調査

(3) 期待される事業効果

県内中小企業の労働環境の現状分析と課題の整理

3 事業実績

新規事業のため、実績なし